

令和 7 年度

津軽広域連合介護認定審査支援システム
機器賃貸借

仕様書

津軽広域連合

1. 目的

現在稼働している介護認定審査支援システムの契約が、令和8年2月28日で終了するため、国が示す介護保険システム標準仕様に適合した介護認定審査支援システムとその周辺機器を新たに導入し、令和8年3月1日に本稼働することを目的とする。

2. 賃貸借件名

令和7年度 津軽広域連合介護認定審査支援システム機器賃貸借

3. 賃貸借物

介護保険システム標準仕様書に適合した介護認定審査支援システム（以下「システム」という。）及びその周辺機器一式（別紙「機器一覧」のとおり）

4. 機器等の搬入及び設置

①システム導入前

別紙「機器一覧」を津軽広域連合（以下「広域連合」という。）が指定する場所に搬入する。

②システム導入後

別紙「機器一覧」を、広域連合及び弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、板柳町、大鰐町、田舎館村、西目屋村（以下「関係市町村」という。）に搬入・設置するものとし、詳細については広域連合で指定する。

なお、搬入及び設置作業にかかる費用は、賃貸人が負担すること。

設置時の機器の初期動作設定等について、広域連合と関係市町村の職員へ案内を実施し、機器の起動や動作に問題がないことを確認すること。

5. 賃貸借期間

令和8年3月1日から令和13年2月28日まで（60カ月）

6. システムの本稼働

令和8年3月1日に本稼働する。

7. 賃借料

機器の賃借料、機器の保守料、システムの利用料及び機器の搬入・設置に

係る費用をすべて含め本契約の賃借料とする。賃借料は本賃貸借期間における賃借料の月割りにより算出し、均等払いとする。なお、毎月の支払額に1円未満の端数が生じた場合は、その端数を切り捨てる。

8. 準備期間

令和8年3月1日の本稼働までに、システム及びソフトウェア等を構築した機器類を納入するものとする。また、この期間の賃借料は発生しない。

この構築に係る業者は、弘前市指名競争入札参加者等選定規則（平成18年弘前市訓令第19号）第4条第2項に規定する有資格者名簿に記載された者で、導入するシステムを構築することが可能な者と広域連合が別途契約し、賃貸人と広域連合が別途契約した業者（以下「構築業者」という。）が相互に連携が取れることを前提とする。

また、納入が間に合わない事態が発生した時は、速やかに広域連合に報告し、広域連合が賃貸人と構築業者との責任の所在を明確にした上で対処する。

《クライアントサーバーシステムの形態》

メインサーバーは、広域連合に置き、関係市町村に設置するクライアント端末と、光回線を用いたフレッツVPNワイドによるNTT構内LANの常時接続となる。

《ネットワーク機能》

広域連合のサーバーと関係市町村のクライアント端末との通信は、イントラネット構成とする。

ネットワークプロトコルはTCP/IPとして動作する。

個人情報を取り扱うため、外部からの不正侵入を防ぐことを目的に、フレッツVPNワイドを活用し、インターネットには接続しない。フレッツVPNワイドは広域連合で用意する。

《セキュリティ》

機器、システム及びネットワークへの不正アクセスを防ぐこととする。

また、クライアント機には、デバイス制御と二要素認証システムを導入するものとし、広域連合が現在使用しているAsset view、Smart Onを移設して用いることとする。なお、移設に係る費用は、広域連合が負担する。

《構築業者の作業への立ち合い》

以下の①～③の作業への立ち合いを行う。

- ・準備期間における構築業者の作業

- ①構築作業

- 機器に、別紙「機器一覧」「機能要件一覧」「帳票要件一覧」記載の要件を満たすよう、システム、ソフトウェア等を構築する。

- 広域連合と関係市町村とのネットワーク接続を結ぶ機器（ルーター）を設定し、ネットワーク回線接続、システムの動作確認を行うものとする。

- 関係市町村から送られてくる意見書などのイメージデータ等の電子ファイルを保存し、検索、取り出し及びプリントアウトができるものとする。

- ②移行作業

- 現システムからデータ移行を実施するものとし、現システムから出力されるNC I インターフェース仕様の各種移行データと各種マスタを取り込み、セットアップ作業を行うものとする。

- ・次期システム移行時における構築業者の作業

- ③次期システムへのデータ移行

- 今回導入するシステムが稼働終了し、次期システムを導入する際のデータ移行は、賃貸期間満了時にNC I インターフェースに準拠した内容で全件提供する。

※ 納入時に構築における瑕疵があった場合は構築業者が直ちに対応する。

9. 保守

保守対象は、「機器一覧」に記載のうち（１）～（４）の機器類とする。

作業時間帯は、平日の午前９時から午後５時３０分までを原則とするが、この時間以外で緊急に作業を必要とする場合は相互協議の上、保守を行う。

保守に必要な部品類は、速やかに入手できる経路手段を確保する。

導入機器に通常の使用で障害が発生した場合は、機器の修理や交換等に係る一切の費用は全て無償で行うこと。この場合の期間は賃貸借期間とする。

障害時の部品交換等により、ハードディスク等の記憶装置を交換した場合は、データの完全消去の処理（記録データを完全に復元不可能とする処理）を実施することとし、実施後は書面により処理方法及び処理結果について、広域連合へ報告すること。なお、記憶装置の処分方法については、事前に賃貸人と広域連合でその都度協議すること。

作業は、オンサイトを基本とする。

保守の範囲は、通常見込まれるハードウェア保守の範囲とし、広域連合、関係市町村及び構築業者の過失による障害保守は対象に含まない。

保守作業が発生し完了した時は、報告書を提出する。

10. 賃貸借期間満了後の機器の取り扱い

賃貸借期間満了後の機器等の取り扱いについては、広域連合へ無償譲渡するものとする。ただし無償譲渡する際の必要な取り扱い事項等については、広域連合と賃貸人の間で別途協議すること。

11. 納入工程表の提出

賃貸人は、本契約に係る納入工程表を速やかに広域連合に提出する。

12. 秘密保持

賃貸人は、業務上知りえた情報等の一切を他者に知らせるなど、何人に対しても漏らしてはならない。又、不当な目的に使用してはならない。賃貸借期間満了後、又、その解除後も同様とする。

また、賃貸人は、本契約に係る一切の業務を第三者に行わせてはならない。ただし、やむを得ない場合は、必ず事前に広域連合の承諾を得ることとする。その場合、何の業務を誰に行わせるのか明確にしたうえ、その他、広域連合が必要とする情報を開示すること。

13. その他

本仕様に定めのない事項については、別途協議を行うこととする。